

海田町の家計簿

特別会計・企業会計決算

会計名	歳入	歳出
公共下水道事業	16億8,586万円	16億4,464万円
国民健康保険	25億6,817万円	25億2,188万円
老人保健	22億3,570万円	22億7,954万円
介護保険	11億3,676万円	11億1,352万円
水道事業	4億6,898万円	4億3,836万円

平成17年度決算が、昨年12月の町議会で認定されました。
道路、福祉、教育など、町民生活に関わりの深い一般会計を中心に、1年間のやりくりをお知らせします。

町民一人当たりに使われたお金

1 民生費
64,516円
(前年度比△29,855円)
生活の安定や福祉の向上に



2 土木費
38,462円
(前年度比△20,706円)
道路、施設などをつくるために



総額
23万9,415円
平成18年3月31日現在の総人口29,596人で算出

3 公債費
36,404円
(前年度比 5,061円)
町の借金の返済に



4 総務費
29,720円
(前年度比 35円)
窓口サービスなどのために



5 教育費
25,116円
(前年度比△2,732円)
学校教育・社会教育のために



6 衛生費
19,069円
(前年度比 781円)
健康を守るためやごみ処理に

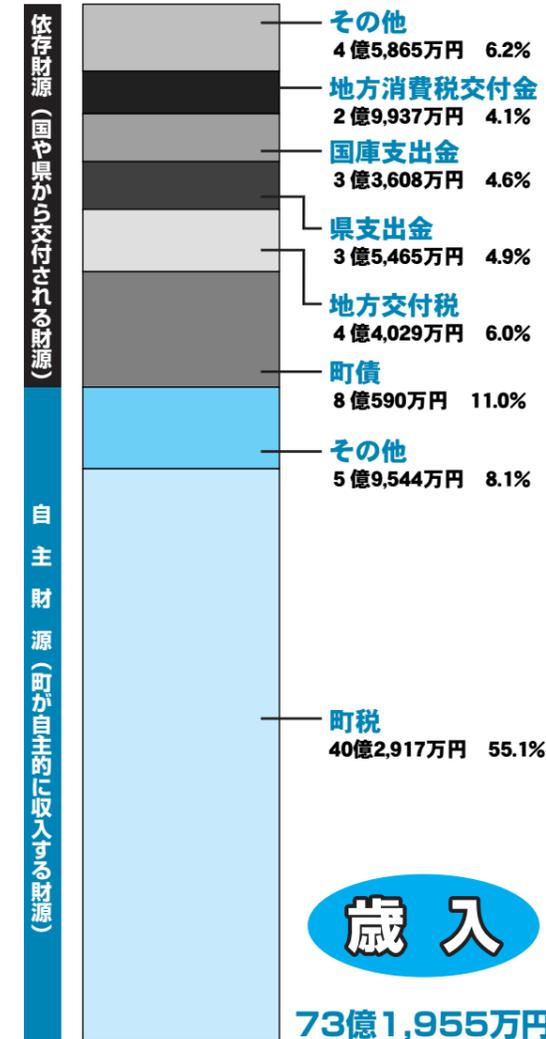
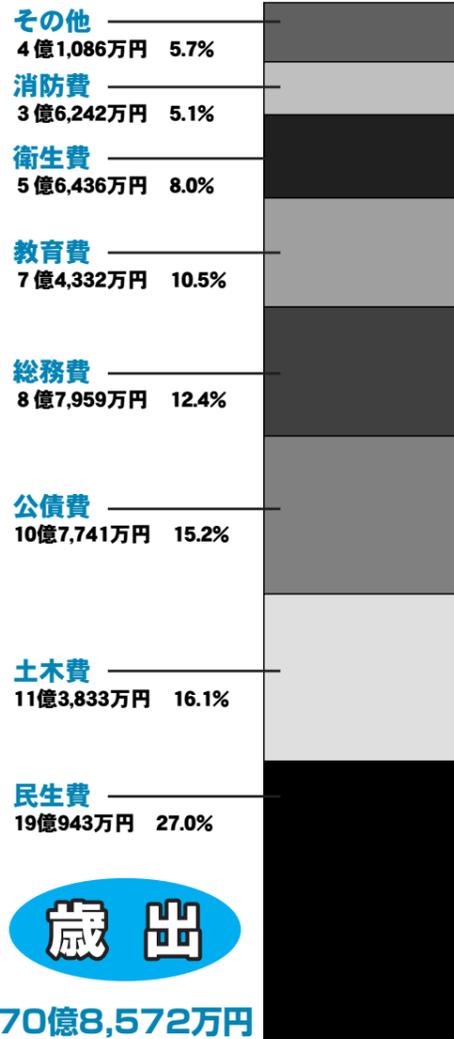


7 消防費
12,246円
(前年度比△724円)
災害対策のために



8 その他
13,882円
(前年度比△334円)





平成17年度のおもな事業



- 福祉センター利用開始
- 新開蟹原線道路改良
- 海田公民館耐震補強設計業務
- 町道164号線道路修繕
- 海田西小学校体育館屋根改修
- あんしん歩行エリア基本計画策定
- 第3次海田町総合基本計画の見直し
- 町内循環コミュニティバス実験運行開始 など

税町	項目	金額
収税内訳	固定資産税	22億8,163万円
	町民税(含・法人町民税)	15億4,195万円
	町たばこ税	1億6,401万円
	軽自動車税	3,465万円
	入湯税	693万円
合計	40億2,917万円	

※入湯税は、環境衛生施設等の整備の費用に充てられています。

基金(積立金)の状況	16億7,904万円
町債(借入金)現在高	129億8,400万円

ここで報告している数値は、「地方財政状況調査表」によるもので、「決算書」の決算額とは異なる場合があります。

歳出は、民生費が、前年度に福祉センター建設事業を実施したため、8億8,914万円の減となりました。また土木費が、事業費抑制により6億1,630万円の減となりました。一方、公債費は1億4,794万円増えています。これは公債費負担の適正化と財政健全化の観点から、執行残などを集めて約9,800万円の繰上償還をしたためです。

歳入は、自主財源の占める割合が前年度に比べて6.6ポイント増えて、63.2%となりました。中でも町税の全体に占める割合は、8.1ポイント増えて55.1%となりました。

一方、依存財源は、町債借入額が前年度に比べて約12億円減っています。これは、前年度の借入額が、福祉センター整備事業や中店小学校線道路改良事業などにより多

歳出を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が50.4%、投資的経費(普通建設事業費)が9.4%、その他の経費が40.2%となっています。このうち、投資的経費は前年度に比べて約15億円(70.3%)の減となっています。これには、中店小学校線道路改良事業費を抑制したことや、前年度に福祉センター建設事業があったことなどが影響しています。

過去に合併を前提として事業を前倒ししたことによる町債の増加や、「三位一体の改革」による国庫補助金等の減少などで、前年度に続き、厳しい財政状況となりました。こうした中、事業の見直しを進めるとともに、第3次海田町総合基本計画に基づいて財源を配分しました。特に少子高齢化対策や学校教育環境の充実を図りました。

一般会計の平成17年度決算額は、平成16年度(以下「前年度」)に比べて、歳入が14億2,522万円(16.1%)、歳出が14億5,164万円(17.0%)、それぞれ減少しました。

過去に合併を前提として事業を前倒ししたことによる町債の増加や、「三位一体の改革」による国庫補助金等の減少などで、前年度に続き、厳しい財政状況となりました。こうした中、事業の見直しを進めるとともに、第3次海田町総合基本計画に基づいて財源を配分しました。特に少子高齢化対策や学校教育環境の充実を図りました。

平成17年度末 海田町のバランスシートと 行政コスト



平成17年度末現在の「バランスシート」を作成し、「行政コスト」を計算しました。

バランスシートとは

資産（将来の行政サービス提供の資源となるもの、つまりこれまで形成してきた土地や建物、積立金などの財産）や、負債（今後町が支払ったり返済したりする必要のあるもの、つまり借入金や職員の退職金など）がどれだけあるのかを示すものです。

行政コストとは

資産形成につながらない一会計年度内の行政サービス（人的サービス、給付サービス、施設維持管理など）にかかるコストです。ここでは、算出したコストを性質的経費に分類したものを掲載しています。

これらにより、町の財政状況を時系列的に分析したり、ほかの団体の財政状況と比較したりして、町の財政の水準を判断することができます。

※海田町ウェブサイトで詳しい内容をご覧ください。

http://www.town.kaita.hiroshima.jp/zaisei/BS/BS_h17.pdf

バランスシート（下段は住民一人当たり）

借 方			貸 方				
		前年度との差額				前年度との差額	
資 産	有形固定資産	415億8,442万円	△ 3 億1,022万円	固 定 負 債	139億6,672万円	△ 3 億7,619万円	
		146万 5 千円	△ 3 千円		49万 2 千円	△ 1 万円	
	投 資 等	5 億6,388万円	△ 2 億2,798万円	流 動 負 債	8 億8,680万円	1 億7,838万円	
		2 万円	△ 8 千円		3 万 1 千円	6 千円	
流 動 資 産	17億9,897万円	1 億2,329万円	正 味 資 産	290億9,375万円	△ 2 億1,710円		
	6 万 3 千円	5 千円		102万 5 千円	△ 2 千円		
資 産 合 計		439億4,727万円	△ 4 億1,491万円	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計		439億4,727万円	△ 4 億1,491万円
		154万 8 千円	△ 6 千円			154万 8 千円	△ 6 千円

行政コスト（下段は住民一人当たり）

項 目	内 容	金 額	前年度との差額
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要する人件費など	17億4,500万円	△1,084万円
		6 万 2 千円	0円
物にかかるコスト	物品の購入費や施設の維持管理に要する費用、減価償却費など	19億3,247万円	△7,328万円
		6 万 8 千円	△ 2 千円
移転支的コスト	医療費や児童手当などの給付、他団体への補助金、特別会計繰出金など	25億5,848万円	520万円
		9 万円	0円
その他のコスト	上記に属さないもの（地方債利子の支払、災害復旧事業費など）	2 億9,464万円	△941万円
		1 万円	0円
合 計		65億3,059万円	△8,833万円
		23万円	△ 2 千円

▼有形固定資産…資産形成のために使用した年度ごとの経費を、減価償却して積み上げたもの

▼投資等…団体への出資金、基金、退職手当組合が保有している町分の資産など

▼流動資産…基金のうち流動性の高いものや歳入歳出決算額の差額、町税等の未収金など

▼固定負債…一年以上先に償還する地方債（町の借金）、退職給与引当金など

▼流動負債…一年以内に償還する地方債など

▼正味資産…借方に計上されている資産のうち、税金や国・県支出金を財源として既に支払ったもの

※表中の数値などは、いずれも平成18年3月31日現在のものです。（住民基本台帳人口：28,380人）